

【南予地域：豊かな農林水産物と癒し空間が人を惹きつける交流圏域の形成を目指します】

〔地域の特性〕

南予地域の総面積は約2,523 km²で、県下の44.5%を占めていますが、その大半を山林が占める典型的な中山間地域となっています。

気候は比較的温暖で、四国カルストや日本一細長い佐田岬半島、リアス式海岸の続く宇和海沿岸など、豊かな自然と美しい景観に彩られています。

多くの歴史的な文化遺産や史跡が残るとともに、日々の暮らしにおいて伝統的な習俗・文化などが数多く伝承されており、穏やかで情緒あふれる地域を形成しています。

産業分野では、日照条件に恵まれた傾斜地における全国一の生産量を誇るかんきつ農業をはじめ、豊かな森林資源を活かした林業やしいたけ栽培、酪農や肉用牛・豚などの畜産業、リアス式海岸の波静かな入江を利用したマダイ、ブリ、真珠、真珠母貝などの養殖業など、多彩な農林水産業が展開されています。

〔地域の課題〕

南予地域の人口は約27万人で県全体の約2割を占めていますが、近年は管内人口が毎年約4千人減少し、また65歳以上の人口が3分の1を超えるなど、人口減少率及び高齢化率ともに県平均を大きく上回っており、市町とも連携した圏域一体での地域振興が求められています。

四国で唯一の原子力発電所の安全対策の強化はもとより、大部分が山地で、まとまった平地が少なく、河口や入江、河川流域に市街地や集落が密集しており、肱川をはじめとする河川や海岸の治水・高潮対策や、発生が懸念されている南海トラフ巨大地震による津波等への早急な対策が求められています。

深刻な医師不足による地域医療の崩壊や少子高齢化等による急激な人口減少の進行を防ぐため、保健・医療・福祉が連携した一体的なサービスの提供や集落機能の維持・活性化、生活交通の存続、子育て支援など、住民が安心して暮らすことができる環境づくりが求められています。

農林水産業従事者の高齢化や後継者不足等により基幹産業である農林水産業の生産力の低下に加え、長引く不況による企業業績の悪化などにより低迷が続く地域経済を活性化するため、各産業の底上げや産業間の連携、観光まちづくりの推進による新たな実需の創出が強く求められています。

地域産業の振興や地域間交流の活性化、流通の促進などを図るとともに、災害から県民の生活と暮らしを守るためにも、東・中予地域に比べ遅れている高速道路の延伸などの社会基盤の早急な整備が求められています。

〔地域振興の基本方向〕

1 安全・安心な暮らしづくり

伊方原子力発電所に対する安全対策の推進

伊方原子力発電所において緊急事態が発生した場合に、地域住民へ迅速かつ正確な情報が提供されるよう行政と事業者、地域が一体となった情報連絡体制の充実強化に努め、住民の避難路・避難港の整備や関係市町の避難計画の実効性向上のための支援を行うとともに、広域における住民の避難・誘導方法の検討や、更なる避難者受入れ体制の整備に努めます。

南海トラフ巨大地震等に備えた地域防災力の向上

地域の人命・財産を守るために肱川の河川整備などの治水・土砂災害防止対策の推進に取り組むとともに、南海トラフ巨大地震等の大規模災害の発生に備え、緊急輸送道路の整備や孤立集落の発生を抑制するための道路整備、災害に強い港湾や海岸保全施設の整備、住宅の耐震化、ため池改修等の基盤整備を推進します。

また、地域全体の防災力アップを図るため、市町による避難行動要支援者の個別計画の策定及び自主防災組織のリーダーとしての防災士の養成などに対する支援を行います。

地域医療体制の拡充強化

地域医療や救急医療体制の維持確保のため、効率的な医療体制について各種協議会等で取組方針等の検討を進め、保健・医療・福祉の連携促進による切れ目のない地域包括ケア体制の構築を図ります。

また、地域住民に対し適正受診の普及啓発や救急医療の現状等の理解促進に努めるとともに、医療従事者の勤務環境改善などの負担軽減を図り、医師等の確保に取り組みます。

さらに、初期救急医療体制の整備や病院等の建替え・新築工事等を支援するとともに、南海トラフ巨大地震をはじめとした大規模災害等に備えた関係機関のネットワークづくりを推進するなど、医療供給体制の拡充強化を図ります。

世代を越えた助け合い支え合いがあふれる地域づくりの推進

3人に1人が高齢者である南予地域において、介護を要しない元気な高齢者を増やすため、関係団体と連携・協力し、一人ひとりの状態に応じた健康づくりの支援や生涯を通じた食育の推進等の普及に努め、生活習慣病予防の取組みを強化します。

また、介護従事者の資質向上を図るなど、高齢者に対する支援体制の充実に努めます。

さらに、豊富な経験や知識を有する高齢者が、次世代育成や地域の絆づくりの積極的な支援者として活躍できるなど、子育て支援にもつながる世代を越えた助け合い支え合いがあふれる地域づくりを推進します。

2 農林水産業を核とした活力ある産業づくり

農家の所得向上と産地の活性化

農家の所得向上と産地の活性化を図るため、消費者嗜好や市場ニーズの多様化に適応した有望品種の導入や品種転換、周年供給体制の構築や栽培技術の向上、更には地域農産物のブランド化や販路開拓及び消費・販売拡大のための積極的なPRなどを行います。

就農者の確保等による地域農業の振興

農業従事者の高齢化や耕作放棄地の増加等に対応するため、農地の面的集積を行い、また農業参入企業や新規就農者の受入れ体制の構築を図るほか、農作業の省力化や鳥獣害防止のための施設整備の取組み等を総合的に支援し、産地の生産体制の強化を図ります。

地域材の利用促進による林業の振興

森林整備から木材の生産・加工・流通に至る林業経営の安定的な基盤づくりに努めるとともに、南予地域に豊富なヒノキなどの森林資源の利用を促進するため、木材の輸出や林地残材を薪として利用する地産地消エネルギーシステムの構築など、新たな需要開拓に取り組みます。

もうかる漁業の確立等による水産業の振興

漁業の担い手育成に積極的に取り組むとともに、マハタ、クエ、マグロの導入による養殖魚の多様化やスマなどの新しい養殖魚種の開発・実用化をはじめ、愛媛県産の高品質真珠「HIME PEARL」の販売促進や真珠母貝の生産体制強化に取り組むほか、販路拡大支援や海外輸出の促進等により、もうかる漁業を確立し、地域の水産業の振興に努めます。

6次産業化や産学官連携等による農林水産業の活性化

これまで素材にとどまっていた優れた県産品を発掘し、多様な消費者ニーズに対応した生産者自身による新たな加工商品の開発・販売、愛媛大学南予水産研究センター等との産学官連携による効率的な生産技術の実用化を進めるとともに、農工商連携による新サービスの開発や販路開拓、さらには異業種・異分野との新たな連携やグリーン・ツーリズムの促進などにより、地域の農林水産業の活性化に努めます。

企業の誘致・留置対策の推進

地域の雇用創出につながる企業誘致を推進するため、行政・民間関係者が連携して企業に関する情報の共有化に努め、企業立地に係る課題の洗い出しや解決策の検討を行うとともに、基幹産業である農林水産業を活かす食品関連企業等への原材料供給体制を整備するなど、立地環境の充実を積極的に進めます。

また、訪問活動等を通じて既存企業との密接な情報交換を図り、企業の要望・意見へのきめ細かな対応により、地域外への流出を防止する留置対策に努めます。

3 訪れたい・住みたいまちづくり

新たな活性化イベント等による交流人口の増加

県・市町・関係団体が連携して、これまで守り育ててきた美しい町並みや豊かな自然あふれる生活環境など、癒しの空間としての南予の魅力を強力に絶え間なく発信し、南予への人の流れをつくり、交流人口の増加と実需の創出に努めます。

特に、「町並博」「いやし博」等において発掘・育成された多くの地域資源を着実に観光ビジネスにつなげるとともに、新潮流である食へのこだわりやサイクリングをはじめとするアウトドアを南予観光の柱として育成するため、「えひめ南予博覧会（仮称）」を実施し、南予地域のブランド力向上や観光地としての訴求力強化等による交流人口の増加を図り、移住・定住の促進につなげます。

市町連携や近隣県との広域連携の強化

交通網や情報網の発達に対応し、広域的な視点で情報発信や活動の促進を図るため、広域連携事業の支援や産直施設等のネットワーク化の充実、さらには地域に点在している特産品等の情報の集約・発信など南予9市町相互の連携や一体化はもとより、高知県西部や東九州も含めた近隣地域との広域連携と協力関係のさらなる強化に取り組みます。

集落機能の維持・活性化と定住の促進

市町と連携しながら、地域おこし協力隊や専門家等の地域外人材のさらなる活用を進めます。

また、空き家の利活用や地域コミュニティ組織である地域づくり協働体の育成などを図るとともに、移住・Uターン希望者等に対し有用な情報の提供や助言等を行うなど、集落機能の維持・活性化や移住・定住を促進します。

4 地域を支える基盤づくり

高速道路及び生活道路網の整備促進

地域産業の振興や観光まちづくりの推進、救急医療や災害時の緊急輸送道路及び避難路として重要な役割を持つ高速道路（津島道路と未着手区間（内海～宿毛間））や地域高規格道路（大洲・八幡浜自動車道）等の幹線道路網のほか、地域住民の暮らしに不可欠な生活道路網などの交通ネットワークの形成に努めます。

生産基盤の整備促進と港湾の機能強化

南予の農林水産業を支えるため、良質な農林水産物を安定的・効率的に生産・流通するための農地や農林道、漁港などの基盤整備を促進するとともに、老朽化が進む南予用水施設など既存施設の適切な保安全管理に取り組みます。

また、物流拠点としての港湾の機能強化に努めます。

生活交通の維持確保と利用促進

地域住民の安心な暮らしを守るため、生活の足として欠かせない生活バス路線や離島航路及びJR予土線など地域の鉄道路線の存続と利用促進に努めます。